





政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は15ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。
10. この問題用紙は必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は60分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

経済のグローバル化が進み、社会がますます複雑になっている現代において、不法な侵害から私たちの権利と自由を守り、社会の正義を実現する仕組みとして、司法の役割がますます重要になっている。

日本国憲法第 76 条 1 項は「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」として、司法権の独立を定めている。この司法権の独立には、実際に裁判を行う「裁判官の独立」⁽¹⁾と、他の国家機関からの「裁判所の独立」⁽²⁾という 2 つの意味がある。

⁽³⁾ また日本国憲法第 81 条は、裁判所が「憲法の番人」として、国会が制定した法律が憲法に違反していないかどうかをチェックする違憲立法審査権⁽⁴⁾を認めている。ただし日本の裁判所は「統治行為論」などによって憲法判断を避けるなど、その権利の行使に消極的だ、⁽⁵⁾ という意見もある。

近年、司法制度改革の一環として、裁判そのものに一般市民の直接的な参加を認める裁判員制度⁽⁶⁾が導入され、注目を集めている。日本では戦前の一時期に陪審制⁽⁶⁾が導入され、また検察官の不起訴処分の当否を審査する という制度が終戦後まもない 1948 年から開始されていたが、裁判員制度の導入によって、さらなる司法の民主化が期待されている。

なお司法に期待される役割は、国内のみに限らない。現代の国際社会においては、国家間の紛争を国際法⁽⁷⁾を基準に平和的に解決すべく、国際裁判制度⁽⁸⁾が設けられている。1998 年には、ジェノサイドや戦争犯罪など重大な犯罪に対する個人の責任を問うための司法機関として の設立条約が採択され、日本も 2007 年に加盟した。国際社会における司法権の確立はいまだ道半ばであるが、このような不断の努力が続いている。

設問 1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所が任命する。
- B 下級裁判所の内部規律に関する規則の制定権は、法務大臣が有する。
- C 第一審である地方裁判所の判決に不服のある者は、高等裁判所に上告することができる。
- D 罰金以下の刑にあたる事件の第一審は、原則として簡易裁判所で行う。

設問 2 下線部(2)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 最高裁判所の裁判官の任期は10年である。
- B 簡易裁判所の裁判官の任期は5年である。
- C 最高裁判所の裁判官も、下級裁判所の裁判官も、すべて定期的に相当額の報酬を受け、その額が在任中に減額されることはない。
- D 地方裁判所の裁判官が不正を行った場合、その懲戒処分を決定するのは、その裁判所が設置されている都道府県の長である。

設問 3 下線部(3)に関して、明治時代の日本においても司法権の独立が守られることを示した大津事件に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A この事件は、大日本帝国憲法が制定・発布された翌年に起こった。
- B この事件では、当時来日中のセルビア皇太子が被害に遭った。
- C この事件では、政府が死刑を処すように裁判所に申し入れたが、裁判を担当していた児島惟謙は無期徒刑の判決を下した。
- D この事件では、外務大臣と内務大臣が責任を負って辞職した。

設問 4 下線部(4)に関する記述として、以下のうち最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 違憲立法審査は、最高裁判所のみが行うことができる。
- B 違憲判決が出ると、対象になった法令は直ちに一般的に無効として扱われる。
- C 公職選挙法は、日本国外に住む日本人に対する選挙権の行使をなかなか全面的に認めなかったが、これに対する違憲判決が2005年に出された。
- D 日本国民の父と日本国民でない母の間に生まれ、父が出生後認知した子について、父母が結婚し、嫡出子の身分を得た場合にだけ日本国籍を認める国籍法の規定は合憲であるとの判決が2008年に出された。

設問 5 下線部(5)について、最高裁判所が統治行為論を採用した判決として、以下のうち最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 砂川事件判決
- B 長沼ナイキ基地事件判決
- C 百里基地事件判決
- D 恵庭事件判決

設問 6 下線部(6)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 裁判員は、衆議院の被選挙権と同じく25歳以上の国民から選ばれる。また1つの事件について、原則として6人の裁判員が選ばれる。
- B 裁判員制度は、刑事事件と民事事件の両方に適用される。刑事事件については、殺人や傷害致死などの重大な事件に限って適用される。
- C 裁判員制度は、上告審には適用されないが、第一審および控訴審に適用される。
- D 裁判員制度が適用された裁判において、判決についての意見が一致しない場合は、裁判員と裁判官を全員含めた多数決で結論を出す。

設問 7 文中①に入る最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(7)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 自然法にもとづく国際法理論の基礎を築いた法学者グロティウスは、名著『戦争と平和の法』で公海自由の原則を主張した。
- B 1994年に発効した国連海洋法条約では、海洋は公海、沿岸国が優先的に海洋資源を利用できる排他的経済水域、領海の3つに分けられることになった。
- C 成文国際法の1つである条約は、通常、政府が交渉の全権を委任した代表者が署名をした段階で効力を発すると解される。
- D 条約や協定などの国際法は、世界の大多数の国々が批准していれば国際慣習法とみなすことができ、これに参加しない国々にも一定の効力を持つと考えられている。

設問 9 下線部(8)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国際司法裁判所は国際連合の主要な司法機関であり、国際連合と同じくスイスのジュネーブに置かれている。
- B 国際司法裁判所は、紛争当事国のどちらか一方が裁判を請求し、国際連合がそれに同意すれば裁判の手続きに入ることができる。
- C 国際間の紛争処理を話し合いによって進める国際機関である常設仲裁裁判所は、国際司法裁判所を補佐すべく国際連合によって設立された。
- D 1996年に国連総会が包括的核実験禁止条約を採択した際、各国代表による議論の中で「核兵器による威嚇または使用は一般的に違法」とする国際司法裁判所の勧告的意見が引用され注目を集めた。

設問10 文中②に入る最も適切な語句を、解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

第二次世界大戦の原因の一つに、1930年代以後のブロック経済があるとの認識に基づき、国際平和には、⁽¹⁾経済協力と自由貿易の拡大が必要であるとの考えから、戦後の新しい世界経済秩序が⁽¹⁾つくられた。1944年7月、⁽¹⁾連合⁽¹⁾国44か国の代表がアメリカの⁽¹⁾□①に集まり、⁽²⁾国際通貨基金と⁽³⁾国際復興開発銀行の設立を決めた。また、1947年には、⁽⁴⁾関税及び貿易に関する一般協定が締結された。ドルを基軸通貨とし、⁽⁴⁾為替レートの安定、自由な貿易や資本移動の促進を目的とするもので、その精神は今日まで引き継がれている。

日本は戦後の復興とともに、⁽⁵⁾単一為替レートの設定と朝鮮戦争の特需により輸出を増大させた。そして、日本は1952年に国際通貨基金と国際復興開発銀行に加入、1955年には関税及び貿易に関する一般協定に加入し、国際市場に復帰した。その後、日本は高度経済成長の道を行んでいく。1968年には日本の国民総生産(GNP)は資本主義世界で□②を抜き、アメリカに次ぐ第2位となった。

1960年代後半以降、アメリカは海外への軍事支出、海外援助や民間企業による多額の資本輸出により、経常収支の赤字が恒常化し、世界中にドルが流出した。この結果、ドルに対する信認がゆらぎ、各国はドルの金への交換を要求するようになり、アメリカから大量の金が流出してドル危機におちいった。1971年8月、アメリカの大統領が新経済政策を発表し、⁽⁶⁾金とドルとの交換停止を宣言した。同年末には□③が結ばれ、⁽⁶⁾通貨の多国間調整がおこなわれた。しかし、⁽⁷⁾固定為替相場制は長続きせず、1973年には先進各国は相次いで⁽⁷⁾変動為替相場制に移行した。

設問 1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1930年代の不況の中で資本主義列強は金本位制を廃止した。
- B 各ブロック内では植民地を含めて経済交流を促進させ、ブロック外に対しては貿易を活発化し、熾烈なブロック間競争が展開された。
- C 各ブロックは為替管理では閉鎖的な政策は行なわなかった。
- D 最も強大なブロックは、アメリカとイギリスが組んだ「ドル＝ポンド・ブロック」であった。

設問 2 文中①に入る語句として、最も適切な語句をカタカナで解答欄に記入しなさい。

設問 3 下線部(2)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 発展途上国に経済開発のための長期金融を行なうことを主たる目的として設立された。
- B 為替レートの安定のために、為替取引を制限することを主たる目的として設立された。
- C 国際収支が不均衡な赤字国へ一時的に通貨の貸し付けを行なうことがある。
- D 英語名である International Monetary Federation の頭文字をとって IMF と呼ばれている。

設問 4 下線部(3)に関して、この国際機関の略称として最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A WRDB
- B IBRD
- C WBRD
- D IRDB

設問 5 下線部(4)の協定の略称として**最も適切**な語句を英語で解答欄に記入しなさい。

設問 6 下線部(5)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1ドル= 250 円 B 1ドル= 308 円
C 1ドル= 360 円 D 1ドル= 380 円

設問 7 文中②に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 西ドイツ B カナダ
C イギリス D フランス

設問 8 下線部(6)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 第二次世界大戦後の世界経済の体制の下では、金1オンス=38ドルと定められ、金・ドル本位制が敷かれていた。
B 第二次世界大戦後の世界経済の体制の下では、各国の通貨はドルに対して固定為替レートで結びつけられ、上下5%以内の変動幅におさえることが義務づけられていた。
C この時点では、アメリカは、国内通貨であるドルを対外支払いにも使えるという特権をまだ有していなかった。
D この宣言を行なったアメリカの大統領リチャード・ニクソンは、同時に、輸入に対し一律に10%の課徴金を課すことを発表した。

設問 9 文中③に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A マースリヒト条約 B スミソニアン協定
C ルーブル合意 D プラザ合意

設問10 下線部(7)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 外国為替市場において円に対する需要が円の供給を下回れば、円高となる。
- B 日本からアメリカへ輸出する場合、他の条件が一定であれば、円安になると、ドルであらわされた商品価格は上昇する。
- C 日本が海外から輸入する場合、他の条件が一定であれば、円高になると、海外からの輸入品は割高となる。
- D 円ドル為替レートが1ドル=100円から90円に変わる場合、円高ドル安という。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

戦後の日本政治を象徴する用語として新聞やテレビのニュースなどで頻繁に使われるものに「年体制」がある。この「年体制」とは、戦後長らく続いた自由民主党政権による政治体制を意味している。

この年の11月15日に、と自由党が合同して、自由民主党が結成された。の総裁は鳩山一郎、自由党の総裁は緒方竹虎で、初代の自由民主党総裁(筆頭総裁代行委員)には、鳩山一郎が選ばれた。それを受けて、鳩山一郎は国会で内閣総理大臣に指名され、第3次鳩山一郎内閣を組閣した。

鳩山一郎内閣の後を受けたのが、内閣だが、これは、3か月の短命に終わり、その後を受けたのが、内閣である。自由民主党の一方優位にもとづく「年体制」の確立に、内閣の与えた影響は非常に大きいと言える。この内閣は、1951年に締結された日米安全保障条約をアイゼンハワー政権下のダレスとの度重なる会談を経て改定し、1960年に新日米安全保障条約として当時のアイゼンハワー大統領と調印した。しかし、この強引ともいえる締結は、国内での反発を招き、俗に言う「安保闘争」を引き起こし、6月23日、批准書交換の日に総理大臣は、退陣表明をおこなった。

内閣が、吉田、鳩山、内閣に比して、保守的政治色が濃いと言われる背景には、が戦前、軍部とともに国家統制経済を推進した革新官僚の代表的存在であったことが挙げられる。また、戦前の東条内閣の商工相に就任していたことで、戦後、は、戦争時の責任を問われて、1945年12月に容疑者として、巣鴨プリズンに収監されている。しかし1946年4月にとして起訴された28人には含まれず、1948年12月に、不起訴処分となり、東条ら7人の死刑が執行された翌日に釈放された。1952年4月にが解除され、1953年4月に衆議院議員に当選し、国政に復帰する。「反英米追従」かつ強い「反共」主義者であったと言われるは、首相として、1959年には、最低賃金法や国民年金法も成立させているが、現行憲法の改正を目指していたと言われ、その後の自由民主党の改憲路線を敷いたと言える。

この後を継いだのが、 内閣である。 は第3次吉田茂内閣で蔵相を務め、GHQ(連合国軍総司令部)の財政顧問である の要請を受けて、財政金融引き締め政策を実行した。 内閣は「寛容と忍耐」を掲げて、安保を中心とした政治中心路線から経済中心路線へと大きく転換し、1961年からの10年間に国民総生産を26兆円に倍増させることを目標に掲げた を立案・実行した。この路線は、次の佐藤栄作内閣にも引き継がれ、経済重視路線のもとに、日本の高度成長を実現していった。

設問 1 文中①に入る名称として、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1950 B 1954 C 1955 D 1957

設問 2 文中②に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中③に入る人名として、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 石橋湛山 B 佐藤栄作 C 大野伴睦 D 吉田茂

設問 4 文中④に入る最も適切な人名をフルネームで解答欄に記入しなさい。

設問 5 文中⑤に入る最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 外務大臣 B 国務長官
C 国防長官 D 特別補佐官

設問 6 文中⑥に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 7 文中⑦に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 8 文中⑧に入る最も適切な人名をフルネームで解答欄に記入しなさい。

設問 9 文中⑨に入る最も適切な人名を解答欄に記入しなさい。

設問10 文中⑩に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

現代の社会では、経済活動における政府の役割が非常に大きくなっている。この政府の経済活動を財政という。この財政の役割には、資源配分の調整、所得と富の再分配、景気の安定化といった3つの役割がある。

第一の役割は の提供である。これは具体的に、道路、上下水道、港湾、司法、防衛、治安維持などを政府が提供することである。民間企業ではなく政府が行う理由は、市場メカニズムのみでは社会に最適な量が供給されにくいからである。そのため政府が財政政策によって資源配分を調整する必要がある。

第二の役割は、租税政策などによる所得と富の再分配である。これは具体的に、所得税、相続税などを通じて高所得者や資産家ほど高率の税金を納める 制度によって所得・富の不平等を是正する政策のことである。また、失業給付や生活保護給付といった社会保障制度もこの不平等を緩和する機能がある。一方、消費税などの間接税は、所得の多少にかかわらず一律に課税されるため、逆進的な性格をもつ。低所得者にとって相対的に重い負担を緩和するため、食料品などの生活必需品に対しては軽減税率を適用する国もある。

第三の役割は、経済の変動に対応して景気の安定をはかる政策のことである。政府は、不況期には意識的に財政支出を増やして有効需要を増大させ、好況期には意識的に財政支出を減らして有効需要を抑制するなどの政策をとって、景気の安定をはかっている。また、不況期には法人税などの税収が減るとともに、失業者給付などの社会保障費が増えて景気に刺激を与え、好況期には逆に動いて、景気を抑制する。このような景気の自動安定化装置も財政制度に組み込まれている。

ところで、近年の日本の国家財政は深刻な問題を抱えている。バブル経済崩壊後の景気の低迷や少子高齢化の進展などによる社会保障費の増大により、国債の大規模発行が恒常化し、国債残高は膨大な額に上っている。財政改革によって、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)を改善することが緊要な課題となっている。

設問 1 下線部(1)に関して、2010年度の日本の国内総生産(GDP)に占める日本政府の「政府最終消費支出」の割合に最も近いものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 10% B 20% C 30% D 40%

設問 2 下線部(2)に関して、このような財政の役割は毎年国会で承認される政府の予算によって実施されるが、2010年度の日本政府の一般会計予算総額のなかで、予算額の大きい上位3項目を大きい順に並べたものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 社会保障関係費，地方交付税交付金等，公共事業関係費
B 社会保障関係費，国債費，地方交付税交付金等
C 社会保障関係費，公共事業関係費，国債費
D 社会保障関係費，国債費，公共事業関係費

設問 3 文中①に入る語句として、最も適切な語句を漢字3文字で解答欄に記入しなさい。

設問 4 下線部(3)に関して、日本の租税政策についての下記の説明のなかで最も不適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 租税には納め先の違いによって、所得税や法人税，相続税などの国税と，事業税，固定資産税などの地方税に分けられる。
B 消費税が導入された1989年当初の税率は3%であったが，そのあと1997年に5%に引き上げられた。
C 日本の税制は伝統的に直接税中心主義をとっており，消費税が導入された後にも依然として直接税のウェイトは高い。
D 日本の租税負担率(対国民所得比)はOECD諸国の平均より高い水準にある。

設問 5 文中②に入る語句として、最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 6 下線部(4)に関して、日本の社会保障制度についての下記の説明のうち、最も不適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本の社会保障制度は、公的扶助・社会保険・社会福祉・公衆衛生の4つを柱としている。
- B 日本の社会保障制度のなかで財政支出が最も大きいのは社会保険である。
- C 1961年に国民皆保険と国民皆年金の制度が確立し、2000年に介護保険が加わった。
- D 日本は年金財源の主な調達方法として、かつては賦課方式を採用していたが、現在の基礎年金制度では積立方式がとられている。

設問 7 下線部(5)に関して、不況の主な理由を有効需要の不足にあると考え、政府の積極的な財政政策を通じた有効需要の創出によって完全雇用の実現や経済の成長を理論的に説明したイギリスの経済学者は誰か、その名前をカタカナで解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(6)に関して、日本の少子高齢化についての説明のなかで最も適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本は1980年代に総人口に占める65歳以上の人の割合が7%を超える高齢化社会になり、2000年代には14%を超えて、他の先進国とくらべて短期間のうちに高齢社会に突入した。
- B 日本の合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む平均的な子供の数)は人口の維持に必要な2.08を大きく割り込み、1.26(2005年)にまで下がった時期もあった。
- C 日本の総人口は2000年からすでに減少に転じている。
- D 高齢社会の進展により、日本の総人口に占める生産年齢人口はすでに6割を下回っている。

設問 9 下線部(7)に関して、日本の国債発行についての説明のなかで最も不適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国債には、建設国債と赤字国債がある。
- B 赤字国債の発行は、財政法ではなく、特例法によって認められている。
- C 日本銀行は、政府が発行する国債は一切引き受けていない。
- D 国債を含む日本の対 GDP 比債務残高(OECD データ)は 2000 年以降 G7 のなかで最も高い水準にある。

設問10 下線部(8)に関して、プライマリー・バランスの計算に含まれない収支項目を以下の中で一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 社会保障関係費
- B 地方交付税交付金
- C 国債費
- D 印紙収入

